

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010250000	教職員課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	01090102
事業2	020	教職員福利厚生費	事業3	001	教職員福利厚生費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 令和元年11月の補助金の見直し方針に基づき、これまで教職員の保健、福利厚生に関する事業を行ってきた教職員互助会に対し、補助金交付がされてきたが、行政の補完的な業務等を扱う団体への補助については可能な限り、事業を特定して補助金を交付する事業費補助あるいは委託等に切り替えるとともに、自立した運営又は効率的な運営に向けた指導・支援を行うこととされたことを受け、市秦和会と同様に教職員の健康増進事業等について、補助金から委託料の切り替えを令和3年度から行っている。
- ・目 的 教職員の保健、レクリエーションなど厚生に関する事業を実施することにより、心身ともに健康な教職員による教育活動の充実を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 教職員の保健、レクリエーションなど福利厚生に関する事業を実施している教職員互助会に県費負担教職員の健康増進事業（人間ドック）を委託し、心身ともに健康な教職員による教育活動の充実を図る。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 令和元年11月の補助金の見直し方針に伴い、秦野市立学校教職員互助会補助金交付基準を廃止
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 2,720千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 2,850千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 2,800千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 教職員互助会と県費負担教職員の健康増進事業（人間ドック）について委託し、コロナ渦における健康管理体制の整備と、心身ともに健康な教職員による教育活動の充実を図った。
- ・令和6年度 教職員互助会と県費負担教職員の健康増進事業（人間ドック）について委託し、コロナ渦における健康管理体制の整備と、心身ともに健康な教職員による教育活動の充実を図る。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010250000	教職員課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	01090102
事業2	020	教職員福利厚生費	事業3	001	教職員福利厚生費

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]
健康増進事業（人間ドック受診）として、受診者負担額の一部を給付することにより心身ともに健康な教職員による健全な教育活動を行うために継続する必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
健康増進事業（人間ドック受診）として受診者負担の一部を給付することにより、心身ともに健康な教職員による教育活動の充実を図る。

6 要求額の増減理由・根拠[A]
 (1) 増減理由
 コロナ禍以前の受診状況を踏まえつつ、過去5年の執行状況を鑑みたため。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 過去5年の人間ドック受診者の平均（273.4件）にコロナ禍以前の受診状況を踏まえて微減とした。
 （R5年275件、R4年265件、R3年266件、R2年257件、R元年304件）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
引き続き、心身ともに健康な教職員による教育活動の充実を図る。

8 その他
 (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし

(3) 自然災害対策への取組
 該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010250000	教職員課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	01090102
事業2	150	学校業務改善推進事業費	事業3	001	学校業務改善推進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 学校における働き方改革に伴い、「学校業務改善推進方針」に掲げる取組項目の着実な進捗を図り、教職員が子どもと向き合う時間を確保し、指導力・支援力を高め、発揮できる環境づくりを進める。
- ・目 的 約130名の会計年度任用職員の給与事務等及び教職員の働き方改革に向けた業務改善を推進し、教育の質を高められる環境づくりを進める。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 会計年度任用職員の効果的な任用配置による教職員の児童・生徒と向き合う時間の確保と働き方改革の推進。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 「公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員のサービスを監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針」
「秦野市立学校の教育職員の業務量の管理に関する規則」
- ・計 画 秦野市教育振興基本計画、秦野市学校業務改善推進方針

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 3,809千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 27千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 7,168千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 学校業務改善推進方針のもと、持続可能な学校運営体制づくりに努めた。
- ・令和6年度 学校業務改善推進方針のもと、持続可能な学校運営体制づくりに努める。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

学校における働き方改革の推進に向けて、地域、保護者との連携・協働を図りながら、持続可能な学校教育の中で教育成果を維持・向上させ、子供たちに効果的な教育活動を行うことが求められている。
会計年度任用職員制度になり、任用・会計事務等の業務量が増加している。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010250000	教職員課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	01090102
事業2	150	学校業務改善推進事業費	事業3	001	学校業務改善推進事業費

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 会計年度任用職員を効果的に任用配置する。
 学校業務改善推進方針の着実な進捗を図り、教職員の働き方改革を推進し、教育の質を高められる環境づくりを進める。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 (1) 増減理由
 事務補助員の義務的経費を教育指導運営費から移り替えたため。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 引き続き、学校業務改善推進方針に基づき、学校における働き方改革を進めていく。
 秦野市業務改善推進方針（5か年計画）に従い、教職員の働き方改革を着実に進め、教育水準の改善向上へつなげる。
- 8 その他
 (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010250000	教職員課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業1	084	01090103
事業2	020	教育支援教室事業費	事業3	001	教育支援教室事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 不登校児童生徒の抱える多様化する課題に対して、学校適応に向けた支援をしていくために、教育支援教室を運営するための経費。教育支援教室を中心とした、市全体の不登校対策にさらに力を入れ、児童生徒、保護者、学校へ丁寧な支援を行っていく。
- ・目 的 心理的、情緒的要因によって不登校及び不登校傾向にある児童生徒が学校生活（社会生活）に適應できるよう、自立に向け、各関係機関との連携を図りながら、適切な指導を行う。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 不登校児童生徒が学校生活（社会生活）への適應が図られる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 8,605千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 11,320千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 12,762千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 専門相談員（公認心理師、学校心理士）によるアセスメントや助言を得ながら、各支援員が児童・生徒と信頼関係の構築を図り、児童生徒一人ひとりの育ちや学びにつなげた。さらに専任教諭が中心となり保護者や在籍校と連携を密にとり適切な支援となるようにした。
- ・令和6年度 専門相談員（公認心理師、学校心理士）やスクールソーシャルワーカーによるアセスメントや助言を得ながら、各支援員が児童・生徒、保護者との信頼関係の構築を図り、児童生徒一人ひとりの育ちや学びにつなげる。さらに専任教諭が中心となり保護者や在籍校と連携を密にとり適切な支援となるようにしていく。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

不登校の児童・生徒は増加傾向にあり、一人ひとりの不登校の要因も多様化複雑化しているため、安心して通室したくなる

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010250000	教職員課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業1	084	01090103
事業2	020	教育支援教室事業費	事業3	001	教育支援教室事業費

ように、支援する支援員への助言の質的向上を図り、人間関係の構築や学校復帰に向けたさらなる取組を行っていくことが必要である。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

複雑化、多様化する児童生徒の課題に対して、公認心理師等の専門的な助言や検査の結果を含めた継続的なアセスメントを行い、迅速かつ適切に支援につなげる。学校との連携を緊密にし、一人ひとりにあった支援を行うようにする。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

実践報告書のデジタル化を目指し、庁内印刷を削減したため減額となる。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

不登校や不登校傾向となる原因が複雑化し、その把握と適切な支援が難しくなっていることから、保護者をはじめ、成長の中で関わってきた園校の教職員や関係機関とより緊密に連携し、一層、児童生徒への丁寧で継続的な支援が必要である。今後も児童・生徒の個に応じた自己学習・自己解決できる支援を推進するなど、児童・生徒にとって最も望ましい環境を提供できるよう努めるとともに、関係各課と密に連携を図りながら、心理士等、専門職の継続的なアセスメントを生かした不登校対策を充実させ、総合的に児童生徒、保護者、学校を支援していく。社会的自立を目指し、新たな学びの場として、児童・生徒に寄り添った支援を継続する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010250000	教職員課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業1	084	01090103
事業2	060	訪問型個別支援事業費	事業3	001	訪問型個別支援事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 旧上幼稚園施設を拠点とする訪問型個別支援教室（コミュニティールームつばさ）を運営する。
- ・目 的 教育支援教室「いずみ」のように小集団活動で活動することができない児童生徒への教育支援を図る。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 自宅から出られない児童生徒が外部と関わるとともに、集団への復帰の足がかりとなる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : _____
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 3,438千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 4,158千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 4,463千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : _____

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 多様化、複雑化する要因、形態に応じた不登校児童生徒への個別の支援を行うとともに、相談窓口である「はだのつ子あんしん相談室」にメール相談を追加する等、充実を図り、重大事案への早期発見・早期対応を図った。教育研究所が旧大根幼稚園舎へ移転し、はだのE-Labにおいて「つばさ」のサテライト教室として支援の拡充を図った。
- ・令和6年度 多様化、複雑化する要因、形態に応じた不登校児童生徒への個別の支援を行うとともに、相談窓口である「はだのつ子あんしん相談室」にメール相談を追加する等、充実を図り、重大事案への早期発見・早期対応を図る。はだのE-Labにおいて「つばさ」のサテライト教室として支援の拡充を図る。
また、新たな学びの場として「はだのつ子eスクール」を開設し、デジタルを活用した支援の拡充を図る。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

様々な不登校のケースへの柔軟な対応を図るため、支援員の増加等、支援体制の拡充が求められる。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010250000	教職員課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	03	教育研究所費	事業1	084	01090103
事業2	060	訪問型個別支援事業費	事業3	001	訪問型個別支援事業費

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 教育支援教室や関係機関との連携を図りながら、不登校生徒の個に応じた支援を行っていく。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 (1) 増減理由
 オンラインによる不登校支援にともなうタブレット端末の整備費、施設LED照明へ変更にともなう工事請負費の発生が主な増額の理由となる。
 (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 要因や形態が多様化する不登校児童生徒への適切な支援と重大事態の未然防止のため、支援体制の充実を図っていく。
 引き続き、はだのE-Labにおいて「つばさ」のサテライト支援教室として運用し、不登校対策の強化を図る。また、「はだのつ子eスクール」を継続し、デジタルを活用した支援の拡充を図る。
- 8 その他
 (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
 (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
 (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
 (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010250000	教職員課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	01	学校管理費	事業1	085	01090201
事業2	040	小学校教育支援助手派遣事業費	事業3	001	小学校教育支援助手派遣事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 小学校教育支援助手を派遣する。
- ・目 的 小学校児童への教科指導による基礎的、基本的事項の内容理解及び定着をより一層図るとともに、生活指導による基本的生活習慣の形成等、学校への適応力を高める。また、通常級に在籍するLD、ADHD、ASD等の児童に対して、適切な指導及び必要な支援を行う。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 より適切な指導及び必要な支援を行うことで、児童の成長につなげる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 秦野市総合計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : _____
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 70,660千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 86,074千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 102,809千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： _____千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 小学校児童への教科指導による基礎的、基本的事項の内容理解及び定着をより一層図るとともに、生活指導による基本的生活習慣の形成等、学校への適応力を高める。また、通常級に在籍するLD、ADHD、ASD等の児童に対して、個に応じた必要な指導及び支援を行った。
- ・令和6年度 小学校児童への教科指導による基礎的、基本的事項の内容理解及び定着をより一層図るとともに、生活指導による基本的生活習慣の形成等、学校への適応力を高める。また、通常級に在籍するLD、ADHD、ASD等の児童に対して、個に応じた必要な指導及び支援を行う。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

通常級に在籍するLD、ADHD、ASD等の児童の増加に伴って、個に応じた指導及び支援が必要な児童生徒の数も増加している一方、学校・保護者・児童生徒のニーズに対応できる十分な教育支援助手の人数の配置には至っていない。指導及び支援が必要な児童生徒の数が増加することに伴い、その方法も多岐にわたるため、具体的な指導や支援に対する

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010250000	教職員課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	01	学校管理費	事業1	085	01090201
事業2	040	小学校教育支援助手派遣事業費	事業3	001	小学校教育支援助手派遣事業費

研修が必要である。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 研修会等の内容について、現在の教育的諸課題及び教育支援助手のニーズを踏まえたものにする。
 また、オンライン等を活用し参加しやすい形で研修会を開催する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

会計年度任用職員制度による報酬、職員手当等の昇給によるもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等

R4年度 57人

R5年度 57人

R6年度 57人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

児童への教科指導、生活指導を支援するとともに、通常級に在籍するLD、
 ADHD、ASDの自動に対する適切な指導・支援の補助に資するために教育支援助手を派遣し、
 支援の充実を図るために事業を継続する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010250000	教職員課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	03	教育振興費	事業 1	087	01090203
事業 2	040	特別支援教育推進費	事業 3	001	特別支援教育推進費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 介助員を配置する。
- ・目 的 特別支援学級等の児童・生徒の学習活動の補助、休み時間の安全確保、学校行事等の引率、衣服の着脱等の介助のため。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 より良い教育活動
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 秦野市総合計画

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 : _____
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 68,418千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 85,954千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 102,851千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : _____千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 特別支援学級介助員を各学校のニーズに合わせて配置し、特別支援学級在籍児童・生徒の増加や支援ニーズの重度化、重複化、多様化に対応した。
- ・令和6年度 特別支援学級介助員を市全体のバランスや各学校のニーズに合わせて配置し、特別支援学級在籍児童・生徒の増加や支援ニーズの重度化、重複化、多様化に対応していく。

4 事業の自己評価 (課題・問題点等) [C]

特別支援学級在籍児童・生徒の増加とともに、きめ細やかな対応を求められているため、適切に対応できる人材育成が必要である。

5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

介助員研修を充実させ、特別支援学級介助員の意識の醸成とスキルの向上を図り、学校の支援ニーズに適切に対応できる人材を育成していく。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010250000	教職員課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	03	教育振興費	事業1	087	01090203
事業2	040	特別支援教育推進費	事業3	001	特別支援教育推進費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
会計年度任用職員制度による報酬、職員手当等の昇給によるもの。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
特別支援学級介助員配置者数
R4年度 56人
R5年度 56人
R6年度 56人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

在籍児童・生徒の円滑な学習活動を支援する介助員の存在は、現在必要不可欠であるため、事業を継続する。支援ニーズの多様化に対応するため、スキル向上と児童生徒理解のための研修等を充実させるとともに、介助員の過度な負担にならないよう連絡、調整を進めていく。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	7010250000	教職員課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	01	学校管理費	事業 1	089	01090301
事業 2	040	中学校教育支援助手派遣事業費	事業 3	001	中学校教育支援助手派遣事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 中学校教育支援助手を派遣する。
- ・目 的 中学校生徒への教科指導による基礎的、基本的事項の内容理解及び定着をより一層図るとともに、生活指導の中心的な役割を果たす生徒指導担当教諭の業務支援を行い、基本的生活習慣の形成等、学校への適応力を高める。また、通常級に在籍するLD、ADHD、ASD等の児童に対して、適切な指導及び必要な支援を行う。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 より適切な指導及び必要な支援を行うことで、児童の成長につなげるとともに、問題行動等の未然防止、早期発見、早期対応
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 14,859千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 19,203千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 22,924千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 教科指導による学習事項の理解及び定着や、生活指導による基本的生活習慣の形成等を支援するとともに、問題行動等の未然防止及び対応の補助に資するために教育支援助手を派遣した。
- ・令和6年度 教科指導による学習事項の理解及び定着や、生活指導による基本的生活習慣の形成等を支援するとともに、問題行動等の未然防止及び対応の補助に資するために教育支援助手を派遣する。研修会等の内容について、現在の教育的諸課題及び教育支援助手のニーズを踏まえ、今年度は「支援が必要な子どもへのかかわり方」というテーマで神奈川県立秦野支援学校の教育相談コーディネーターを講師として招聘し、オンラインにて研修会を開催する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳 出 予 算 要 求 書

令和 7 年 2 月 12 日

所属	7010250000	教職員課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	01	学校管理費	事業 1	089	01090301
事業 2	040	中学校教育支援助手派遣事業費	事業 3	001	中学校教育支援助手派遣事業費

- 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]
個に応じた支援が必要な児童生徒の数が増加し支援方法も多岐にわたるため、具体的な指導や支援に対する研修が必要である。
- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
研修会等の内容について、現在の教育的諸課題及び教育支援助手のニーズを踏まえたものにする。
また、オンライン等を活用し参加しやすい形で研修会を開催する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由
会計年度任用職員制度による報酬、職員手当等の昇給によるもの。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
中学校教育支援助手配置者数
R4年度 9人
R5年度 9人
R6年度 9人
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
生徒への教科指導、生活指導を支援するとともに、問題行動等の未然防止及び対応の補助に資するために教育支援助手を派遣し、生活指導体制の充実を図るために事業を継続する。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし